



『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して

株主通信

第160期中間

[2022年4月1日～2022年9月30日]

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 05 業績ハイライト
- 06 連結財務諸表
- 07 セグメント別概況
- 09 特集:新社長インタビュー
- 11 TOPICS
- 12 株主総会資料の電子提供制度と
当社の対応について
- 13 株式情報
- 14 会社概要



株式会社 島津製作所

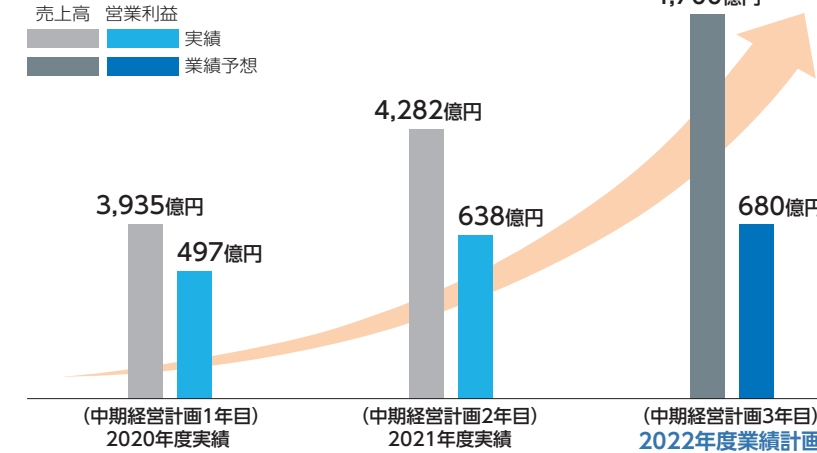
証券コード 7701

2022年度は、中期経営計画の最終年度であり、施策を着実に実行し、上方修正した目標の達成に努めます。また、中長期的には、ヘルスケア分野の需要拡大を取り込み、並行してグリーンイノベーション需要の獲得等を進め、事業成長を図ってまいります。

2022年12月
代表取締役 社長 **山本 靖則**



中期経営計画 2020年4月～2023年3月



2022年度 業績計画

売上高	4,700億円
営業利益	680億円
営業利益率	14.5%
ROE (自己資本当期純利益率)	10%以上

社 是	経営理念
科学技術で 社会に貢献する	「人と地球の健康」への 願いを実現する

第160期 上半期 連結業績ハイライト

売上高	2,219億円	前年同期比 +9.8%
営業利益	289億円	前年同期比 +0.3%
経常利益	331億円	前年同期比 +12.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	245億円	前年同期比 +19.6%

第160期 上半期 連結業績のポイント

売上高・営業利益ともに過去最高	<ul style="list-style-type: none"> 売上高：中国ロックダウンの影響や部品・部材不足での生産遅延が生じたものの、為替の影響をプラスに受け2期連続で過去最高を更新。 営業利益：人的投資、研究開発などの成長投資や部材高騰の影響を受けたものの、価格改定や為替影響をプラスに受け、過去最高を更新。
計測・医用・産業過去最高の売上高	<ul style="list-style-type: none"> 計測：重点機種は、ヘルスケア分野向けが好調で、為替影響もプラスに受け過去最高を更新。日本は、GX関連でGC・試験機が増加。新型コロナウイルス検出試薬キットも売上を維持。海外は、製薬向けLCが好調に推移し、為替影響をプラスに受け増収。 医用：日本は、血管撮影システムの新製品・放射線治療用動物追跡システムが貢献。海外は、北米で近接型X線TVが増加。 産業：TMPは半導体製造装置向けや中国でコーティング向けに増加し、過去最高を更新。
第2四半期(7-9月)も売上高・営業利益過去最高	<ul style="list-style-type: none"> 売上高：中国ロックダウンからの回復、新型コロナ関連製品、X線装置の増加もあり為替影響を除いても過去最高を更新。 営業利益：部材高騰の影響等を受けたが、為替影響をプラスに受け1Qから大きく改善。

(注)GX：グリーントラストフォーメーション、計測重点機種(LC：液体クロマトグラフ、MS：質量分析システム、GC：ガスクロマトグラフ)、TMP：ターボ分子ポンプ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第160期上半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の業績及び今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む中、インフレ抑制に向けた各国政府の金融引き締め政策による景気下振れリスク、ロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー需給の逼迫、地政学リスクの高まり、わが国における円安進行等により、不透明な状況が継続しました。
このような経営環境のもと、当社グループの売上は、中国ロックダウンや部品・部材不足による生産遅延などにより大きな影響を受けました。また、営業利益も、コロナ禍で抑制していた人材投資・開発投資を推進したこと、中国ロックダウンによる売上減少や部品・部材の価格高騰の影響を受け厳しく推移しました。一方で、為替による押し上げ効果を大きく受け増収増益となり、過去最高を更新しました。

以上の結果、当上半期の業績は、売上高は2,218億9千3百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は289億1千2百万円(同0.3%増)、経常利益は331億4千万円(同12.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は245億円(同19.6%増)となりました。

なお、医用機器製品の販売・保守業務などを手掛ける当社子会社の島津メディカルシステムズ株式会社において、熊本県内の医療機関におけるX線装置の保守点検に際し、5件の不適切行為が行われていたことが判明いたしました。当社は、本件の発生を重く受け止め、2022年9月1日付で、外部の専門家から構成される外部調査委員会を設置し、客観的かつ徹底的な調査及び再発防止策の提言を委託しております。当社は、調査委員会による調査の結果明らかになった事実を速やかに公表するとともに、信頼の回復に向けて抜本的な再発防止に全力で取り組んでまいります。

今後の見通し

今後の見通しとしましては、ウクライナ戦争の長期化、半導体をはじめとしたサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ、為替レートの急激な変動等、経済に影響する

株主の皆様へ

様々な課題が継続し、経営環境の不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況下ではありますが、ヘルスケア分野と気候変動問題に関わるグリーンイノベーション分野では、今後も各国の対応が強化されると想定されます。当社グループは、ヘルスケア分野の需要拡大を取り込み、並行してグリーンイノベーション需要の獲得等、中長期的な取り組みを進めながら事業成長を図ります。また、引き続き管理可能経費の適正化、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、生産性と収益性の向上に取り組めます。2022年度は、中期経営計画の最終年度であり、施策を着実に実行し、上方修正した目標の達成に努めます。

① 感染症対策プロジェクトの推進

新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置、肺炎診断に使用される回診用X線撮影装置等の製品提供に加えて、感染症対策の仕組み作りを進めています。

2022年1月には、塩野義製薬株式会社との合併会社

「株式会社AdvanSentinel」^{アドバンセンチネル}を設立しました。同社は下水中のコロナウイルスのモニタリングを通じた感染症対策に取り組んでいます。また当社グループは、下水中の新型コロナウイルスのPCR検査を通じて対象集団の感染状況を定期的に監視し、陽性反応がある場合にヒト検査で感染者を特定する検査システム「京都モデル」を構築しました。実証試験の結果に基づき、同モデルによる検査サービスも開始しています。

引き続き、感染状況や変異株の発生動向等を早期に検知する仕組み作りを通じて、安全安心な社会の実現に貢献してまいります。

② 重点事業の強化

重点事業における新製品開発を進め、装置体積を従来比3分の1に小型化した質量分析計LCMS-2050や、分析時間を短縮しつつ信頼性の高いデータ提供を可能にした当社最高級モデルの四重極飛行時間型(Q-TOF型)質量分析計などの高分解能・高感度のハイエンド新

製品などを発売し、液体クロマトグラフと質量分析システムは、いずれも過去最高の売上を更新しました。

今後は省力化、生産性向上等に向けて、AI・IoT・ロボット等を用いた全自動前処理システムを開発し、顧客の自動化ニーズに応えていきます。狙いは製薬市場や臨床市場であり、シェア向上を目指します。

③ 海外事業の強化

4-9月の当社グループ売上に占める海外売上高比率は58.1%と過去最高となりました。特にインドの医薬分野と東南アジアの医薬・病院分野で、旺盛な需要を取り込むことができました。また海外の大手受託分析会社への納入実績を大きく伸ばしたことも貢献しました。

引き続き海外での事業成長を実現するために、北米、欧州、中国、その他アジアでイノベーションセンターの活動を強化し、顧客との協働により課題解決への貢献を通じて新しい提供価値を創出します。特に、北米では医薬分野、欧州では臨床分野、アジアでは食品分野を中心に取り組みます。

④ リカーリング事業の強化

リカーリング事業では、試薬・消耗品及び保守サービス事業の拡大に注力しています。

試薬事業では、グループ会社化した日水製薬株式会社の試薬がラインアップに加わります。同社の細胞培養用培地も事業拡大に貢献します。同社の試薬開発・製造能力と、当社グループの分析検査機器技術を組み合わせ、臨床検査市場開拓に向け、両社のシナジーを最大化していきます。

サブスクリプションは、2022年4月に血管撮影システム用のソフトウェアのサービスを開始する等、ラインアップ拡大を推進しています。

今後、サブスクリプションや従量課金制を活用した新たな製品・サービスを拡充し、リカーリング事業を強化して収益力を高めます。保守サービスでは、製品の稼働状況のデータを基に、AIを活用してサービス周期を把握する取り組み等を行い、事業拡大に結び付けていきます。

⑤ 成長4分野での事業拡大

アドバンスト・ヘルスケア、環境・エネルギー、マテリアル、インフラの4つの成長分野で、社会課題解決のための仕組み作りを通じて新市場を創出し、製品・サービスを拡大すべく取り組んでいます。

アドバンスト・ヘルスケア分野では、体内に投入した蛍光薬の分布と経時変化を測定する非臨床研究用の近赤外光イメージングシステムを4月に発売しました。がん研究、創薬研究等の支援を目指していきます。他に、認知症の予防・診断、骨粗しょう症に関するX線解析・血中ビタミンDの検査等の事業化に取り組んでいます。

環境・エネルギー分野では、各国のカーボンニュートラル政策による成長が期待されます。モビリティの電動化、蓄電池、再生可能エネルギー等の領域に、高精度ガス分析装置や複合材料用検査装置等のソリューションを提供してまいります。

マテリアル分野では、材料測定や製造装置の新製品を投入します。また、材料開発の高度化に貢献するマテリアルズ・インフォマティクスへの取り組みを進めます。

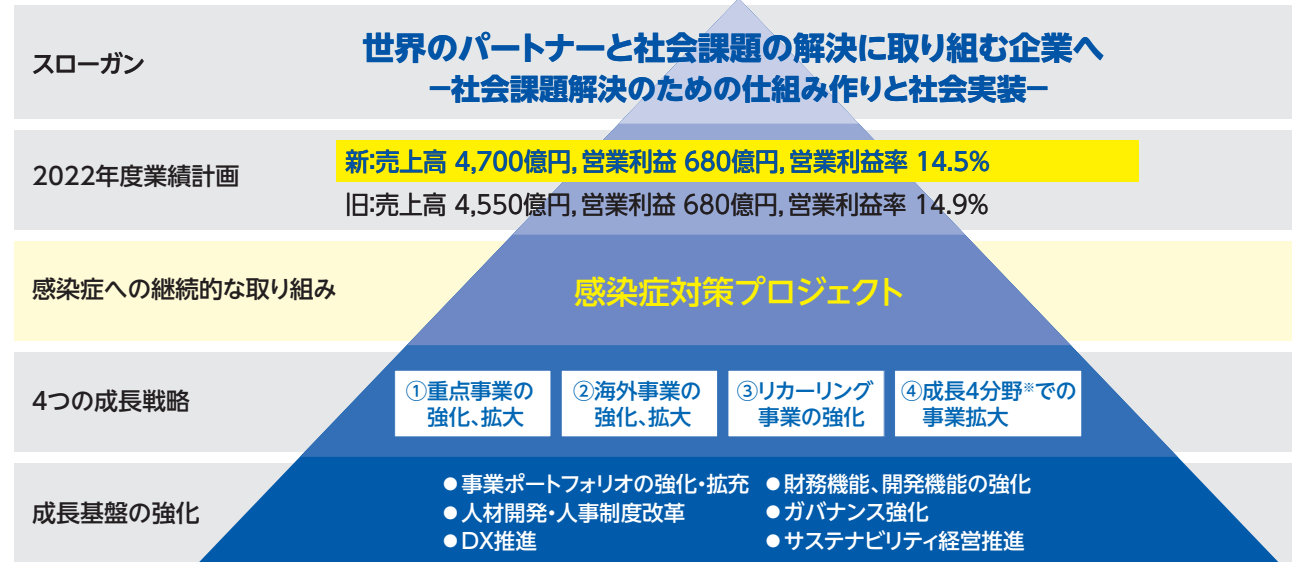
インフラ分野では、風力発電等の海洋施設の保守管理用に、無人潜水機(水中ドローン)で水中光無線通信装置を用いた新たな点検手法を開発します。経済産業省が進めるグリーンイノベーション基金等の公的支援も活かして技術を進化させ、社会実装に取り組めます。

また、各分野で、当社の製品や技術を活用し、分析法の国際標準化に貢献することを目指します。グローバルな視点でパートナーとの協働に積極的に取り組み、新市場の開拓を進めます。

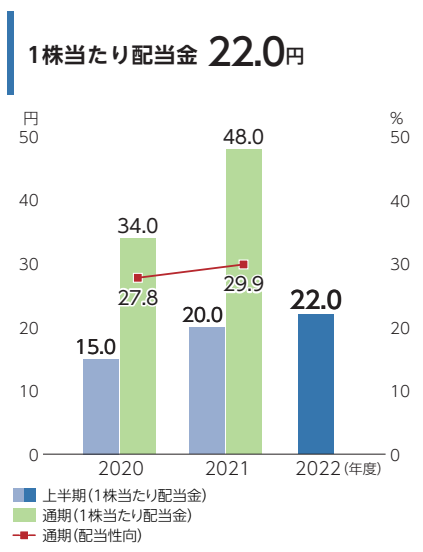
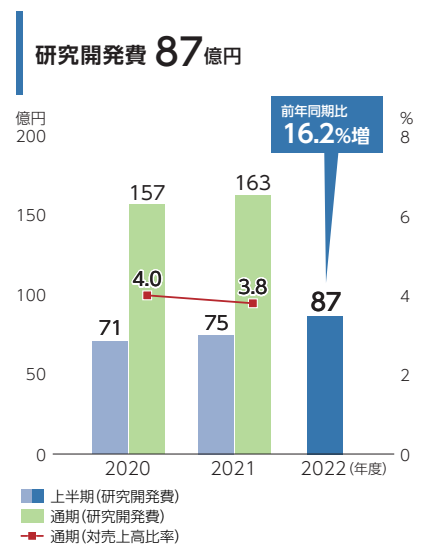
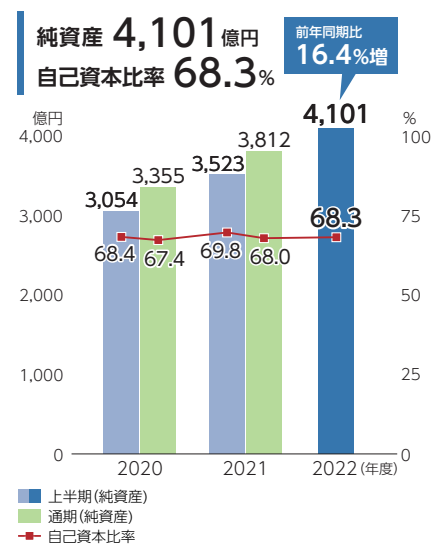
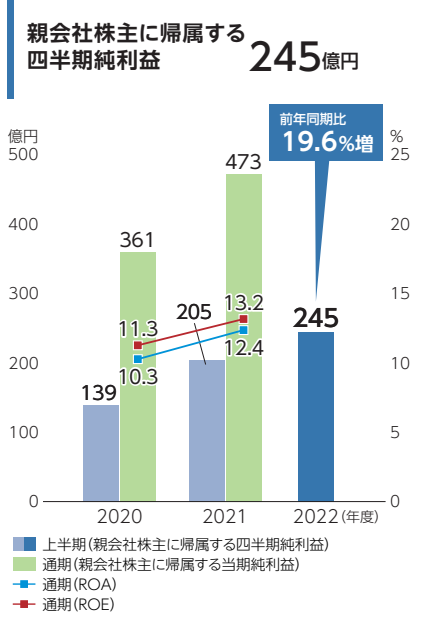
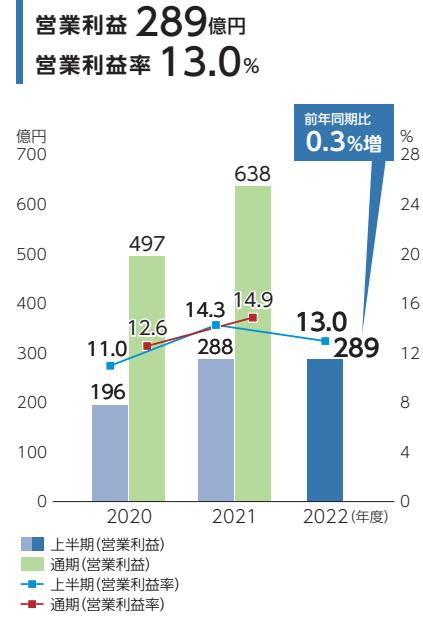
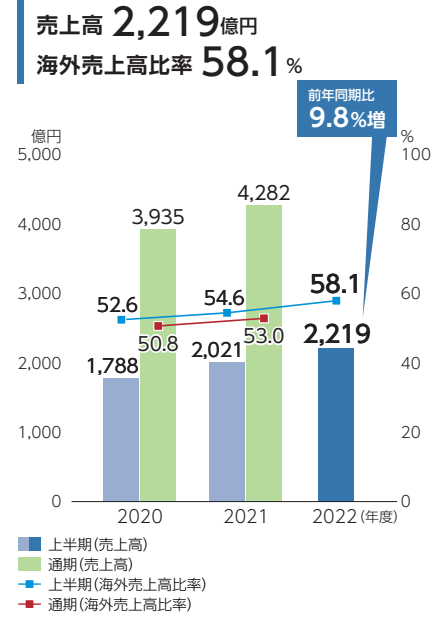
最後に、当社グループは、オープンイノベーションを推進しています。最先端研究、研究者同士のコラボレーションを行う場として、当社基盤技術研究所に「Shimadzuみらい共創ラボ」を開設しました。また応用技術の開発、お客様のサポート拠点として神奈川県川崎市に「Shimadzu Tokyo Innovation Plaza」を開設します。同Plazaが羽田空港に隣接する立地を活かし、国内外のお客様と連携する機会を増やすことにより、技術開発を推進していきます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 2020年4月～2023年3月



※成長4分野:「アドバンスト・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「マテリアル」「インフラ」



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2022年9月30日)	前期末 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	4,141	3,944
固定資産	1,821	1,662
有形固定資産	1,132	1,044
無形固定資産	155	112
投資その他の資産	534	506
資産合計	5,962	5,605
負債の部		
流動負債	1,638	1,587
固定負債	224	206
負債合計	1,862	1,794
純資産の部		
1 株主資本	3,754	3,591
1 その他の包括利益累計額	321	221
非支配株主持分	26	—
純資産合計	4,101	3,812
1 負債純資産合計	5,962	5,605

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前上半期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
2 売上高	2,219	2,021
売上原価	1,296	1,179
売上総利益	922	842
販売費及び一般管理費	633	554
2 営業利益	289	288
営業外収益	48	10
営業外費用	5	5
2 経常利益	331	294
特別利益	9	1
特別損失	7	8
税金等調整前四半期純利益	334	286
法人税、住民税及び事業税	100	86
法人税等調整額	▲11	▲5
四半期純利益	245	205
2 親会社株主に帰属する四半期純利益	245	205

POINT 1 自己資本比率の向上
利益剰余金の増加等により、自己資本比率は0.3ポイント向上し、68.3%となりました。

POINT 2 上半期の過去最高を更新
売上高は前期に比べ9.8%増加し、過去最高の2,219億円となり、営業利益289億円、経常利益331億円、親会社株主に帰属する四半期純利益245億円と全て過去最高額を更新しました。

配当のご案内 中間配当金 1株当たり22円

配当金は、2022年12月2日(金)以降お受け取り頂けます。

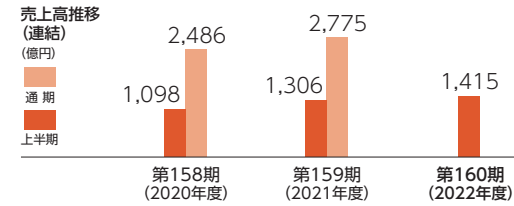
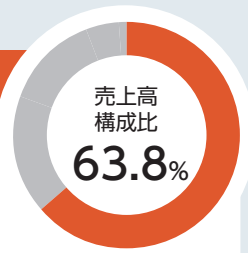
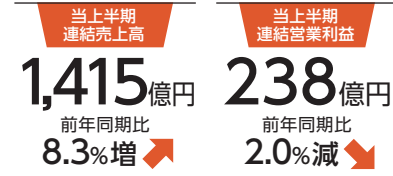
配当金のお支払いに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

詳しくは当社Webサイトより
「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>

セグメント別概況

計測機器事業



■ グローバルで創薬開発や医薬品の自国生産が進み、医薬を中心とするヘルスケア分野向けに、主力の液体クロマトグラフの需要が増加しましたが、中国ロックダウン、部品・部材不足の影響を受けました。



超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」

■ 国内で新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、新型コロナウイルス検出試薬キットが増加しました。

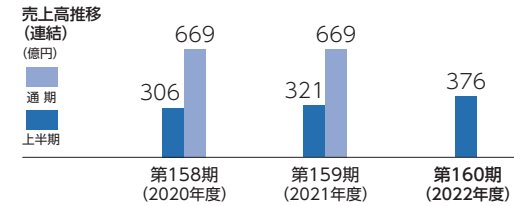
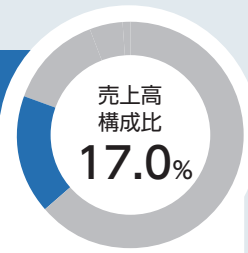
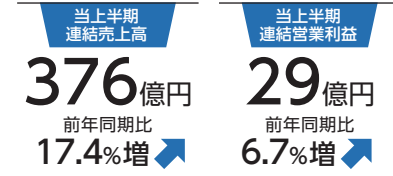


新型コロナウイルス検出試薬キット

主要地域別売上高

	2021年度上半期 (百万円)	2022年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	49,487	50,082	+1.2
北米	15,043	15,864	+5.5
欧州	13,792	14,541	+5.4
中国	32,754	36,049	+10.1
その他のアジア	14,243	18,556	+30.3

医用機器事業



■ 医療機関による設備投資の回復に伴い、X線TVシステム、血管撮影システム、放射線治療装置用動体追跡システムが増加しました。

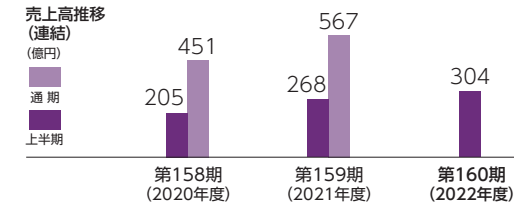
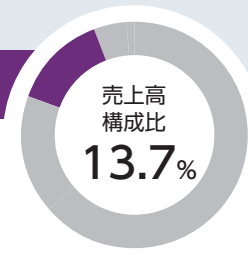
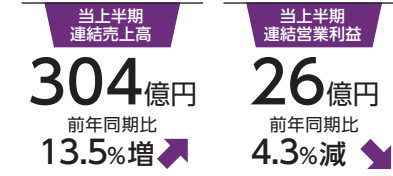


血管撮影システム「Trinius」

主要地域別売上高

	2021年度上半期 (百万円)	2022年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	18,195	20,464	+12.5
北米	3,968	5,067	+27.7
欧州	1,482	1,968	+32.8
中国	2,366	2,322	▲1.9
その他のアジア	3,179	3,612	+13.6

産業機器事業



■ ターボ分子ポンプが半導体製造装置向け、建材ガラス、薄膜太陽電池等の薄膜製造装置向けに増加しました。



ターボ分子ポンプ
TMP-X4306シリーズ

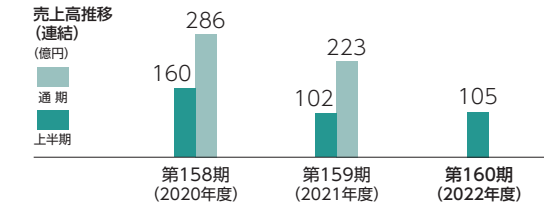
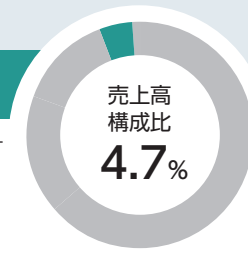
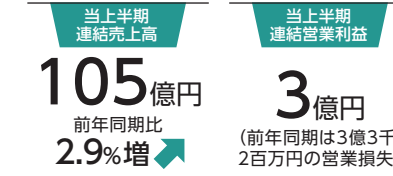
■ プラスチック強化材向けガラス繊維の需要拡大に伴いガラスワインダが増加しました。

■ 油圧機器は、産業車両・建設機械・農業機械分野の需要が堅調に推移したものの、一部顧客による生産調整の影響により微減となりました。

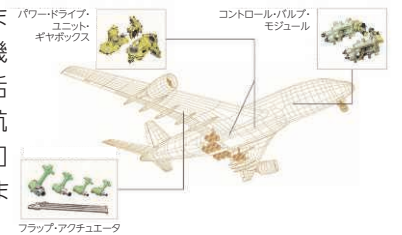
主要地域別売上高

	2021年度上半期 (百万円)	2022年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	13,225	12,977	▲1.9
北米	3,666	4,282	+16.8
欧州	1,464	2,017	+37.8
中国	5,799	8,300	+43.1
その他のアジア	2,543	2,724	+7.1

航空機器事業



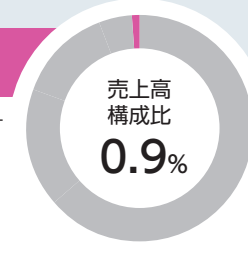
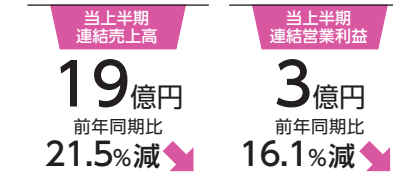
■ 防衛分野が減少しましたが、民間航空機分野は社会経済活動の再開に伴い、航空旅客需要が増加し、回復基調となりました。



主要地域別売上高

	2021年度上半期 (百万円)	2022年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	8,362	7,525	▲10.0
北米	1,731	2,585	+49.3

その他の事業



“共感あふれる社会”の実現へ

～ Best For Our Customers ～

2020年度にスタートした中期経営計画は、最終年度を迎えます。本年度は、半導体等の部品・部材不足や原材料の高騰、急激な為替変動等、先行きは見通しにくい状況にあります。グローバルでの調達の強化や設計変更などの施策を実施するとともに、中期経営計画の各種施策を着実に遂行し、今年度修正した最終目標を達成することが私の使命だと考えています。

そのために、感染症対策プロジェクトに引き続き取り組み、また、アドバンスト・ヘルスケア、グリーンイノベーションの2分野にも力を注いでいきます。

■ 感染症対策プロジェクト

パートナーと共に仕組みを構築

感染症対策プロジェクトでは、製品の提供はもちろん、大学・医療機関などと協働して、新たな検査法の開発や、感染症対策の仕組み作りにも積極的に取り組んできました。その成果のひとつが、下水中のウイルスを定期的に分析する「下水モニタリング」の技術開発です。この手法により、新型コロナウイルスだけでなく、他のウイルスによる感染症も含めて流行の兆候をつかむことが可能となりました。

2022年1月には、「下水モニタリング」による公衆衛生上のリスク評価を目的として、塩野義製薬株式会社とアドバンセンチネル「株式会社AdvanSentinel」を設立しました。この合併会社を通じて、新型コロナウイルスの拡がりを正確に把握するとともに、次なる感染症のパンデミック対策に貢献する



代表取締役 社長

山本 靖則

インフラとして「下水モニタリング」技術の社会実装を推進します。

■ アドバンスト・ヘルスケア

様々な病気の早期発見に向け、新規事業をスピーディに育成

これまで進めてきた「分析と医用の融合」を更に推し進め、感染症、認知症、がん、心疾患、うつ、老化などのメカニズムの解明と、早期診断・早期治療に向けた事業を育成していきます。その体制を迅速に作るため、業務・資本提携、M&Aも視野に入れ、必要な人材、技術、製品を充実させたいと考えています。

この一環として、株式公開買付け(TOB)により日水製薬株式会社の株式を取得し、本年9月29日に、同社が当社グループに加わりました。同社は臨床検査の試薬等の開発・製造機能を持ち、国内を中心に幅広い販売・サポート体制を構築しています。一方、当社は、装置の開発と販売に強みを持つものの、臨床検査分野で必要となる試薬の開発機能や臨床検査機関向けの販売網などが十分ではありませんでした。今回、同社がグループに加わることで、事業基盤が補完・強化されることとなります。今後は、同社の試薬等と、当社の質量分析計などの分析機器を組み合わせ、臨床検査市場でトータルソリューションを提案していきます。

■ グリーンイノベーション

脱炭素化、水素社会の実現をサポート

新素材の強度等を測定し自動車の軽量化に貢献する試験機器や、電気自動車用バッテリーの評価装置の提供といった、脱炭素化に取り組むお客様の支援を行って

ます。また、水素製造にかかわる光触媒の研究サポートなど、エネルギー分野でも分析・



計測・プラント 山本社長がかつて開発に携わった試験機の最新モデル制御の面で支援をしています。

世界の人口増加を考慮すれば、CO₂排出量を減らすだけでなく、人工光合成や微生物の働きを利用してCO₂を利活用し原料や合成燃料等を製造する技術が必要であり、それらの分野においても当社は技術開発、製品提供に貢献していきます。具体例としては、神戸大学発のベンチャー、株式会社バックス・バイオイノベーションに出資するとともに業務提携を行っており、脱炭素化社会の実現に向け、研究を続けていきます。

お客様と共に夢を育む

ドイツにある当社の欧州地域統括子会社の社長を務めていた頃から、組織の持続的な成長には、「人」を大切に、「信頼」を積み上げ、「夢」に向かって全員が協力する風土が大切だと実感してきました。このことは、私の座右の銘である“Nothing happens unless first a dream”（すべては誰かの夢からはじまる）に通じます。

当社が進む道は、お客様の夢に私たちの夢を重ねることで事業を生み出し、更には株主をはじめとする全てのステークホルダーとの間で信頼関係を築き、それを積み上げ、事業を成長させていくことです。“共感あふれる社会”の実現という「夢」に向けて、皆様と共に着実に歩んでいきたいと思っています。



分析/新製品 新薬・新素材の開発に貢献する高精度の分析機器を発売

2022年6月、高速液体クロマトグラフ質量分析計の当社最高級モデル「LCMS-9050」を発売しました。LCMSは、物質を原子・分子レベルに分け、その大きさや数を測定することで、何の物質がどのくらい含まれているかを調べられる分析機器です。

従来品は、高精度にデータが測定できる一方、データの信頼性と分析時間の短縮を両立することに難しさがありました。本製品は、質量分離部の電圧切替を高速化したことで、分析時間を従来製品と比べて半分に短縮するとともに、質量測定精度を大幅に向上させました。

「高精度」「高感度」「高速」「高分解能」という要素をハイレベルに満たす本製品は、製薬、化学、食品、環境分野の研究開発・品質管理において威力を発揮します。明確な優位性を持つ本製品の投入によって、当社は高精度の分析機器市場においてシェア拡大を目指します。



高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-9050」 システム構成例(超高速液体クロマトグラフ「Nexera」と「LCMS-9050」)

ラボ開設 新しい価値の創造と社会課題の解決を目指す新研究棟を開所

2022年5月、当社は、けいはんな学研都市(京都府精華町)にある基盤技術研究所の新研究棟「Shimadzuみらい共創ラボ」を開所しました。

基盤技術研究所は、当社の長期的な成長に必要なコア技術の深耕や新技術の獲得、新事業創出をミッションとしており、様々な独自製品の開発に大きく寄与しています。

本ラボでは、重点研究領域である先端分析、脳五感、革新バイオ、AI(人工知能)、ロボティクスなどの研究に取り組むとともに、当社のコア技術を融合させ、オープンイノベーションによる共創を通じて社会課題を解決していきます。



撮影: 伸和/ 数内正直



みらい共創ラボの外観
2022年8月、
第35回日経ニューオフィス
推進賞を受賞

開所式でのテープカット
左から糸井CTO、山本社長、上田会長、西脇京都府知事、杉浦精華町長、西本基盤技術研究所長

みらい共創ラボのご紹介



株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

電子提供制度とは

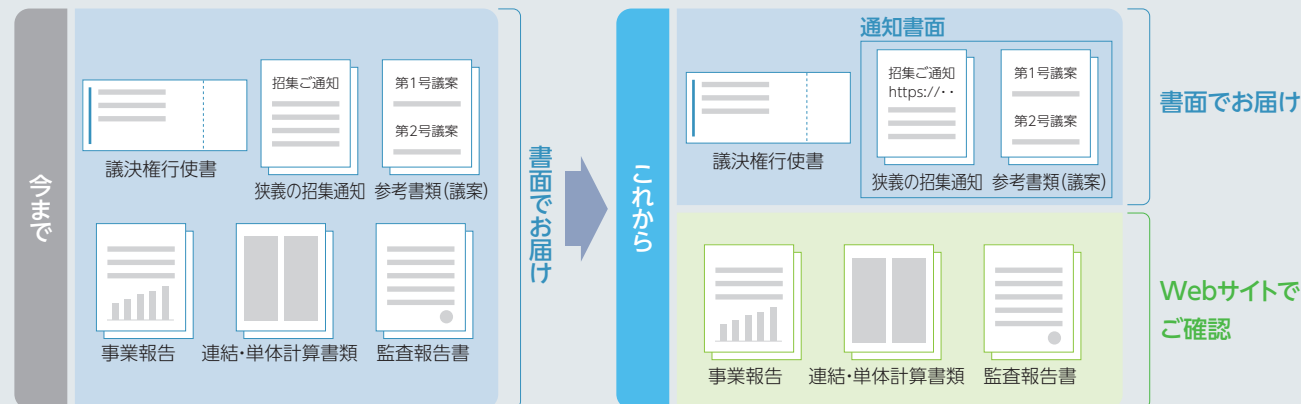
改正会社法により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料^{*1}の電子提供制度が上場会社に対して強制的に適用されます。電子提供制度とは、株主総会資料を自社等のWebサイトに掲載し、株主の皆様にお届けする通知書面^{*2}記載のURL(アドレス)からWebサイトにアクセスして頂くことにより、株主総会資料を提供するものです。

当社の対応について

当社においては、2023年6月開催予定の「第160期定時株主総会」から本制度が適用されることとなりますが、株主の皆様のご議決権行使に必要な情報として、狭義の招集通知と参考書類(議案)、ならびに議決権行使書は従前通り書面にてお届けいたします。

^{*1} 狭義の招集通知、参考書類(議案)、事業報告、連結・単体計算書類、監査報告書

^{*2} 株主総会の日時、場所、議案、Webサイトのアクセス方法が記載された書面



Webサイトでご確認頂ける事業報告、連結・単体計算書類、監査報告書を含めて、書面でのお届けを希望される場合は、『書面交付請求のお手続き』をお願いいたします。

なお、2023年6月開催予定の定時株主総会からのお届けを希望される場合は、2023年3月31日迄にお手続きください。お手続きには2週間程度かかることもございますので、余裕をもってお申し込みください。

その他詳細につきましては、同封の一般社団法人信託協会のリーフレットをご確認ください。

電子提供制度に関する
お問い合わせ

電子提供制度
専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
☎0120-696-505 (平日9:00~17:00、土・日・祝日等を除く)

※間違い電話が多くなっております。番号をお確かめのうえ、ご連絡をお願いいたします。

株主様にお届けする株主総会資料など、電子提供制度に関する当社の対応について変更が生じる場合は、当社Webサイト(<https://www.shimadzu.co.jp>)にてご案内いたします。

■株式の状況

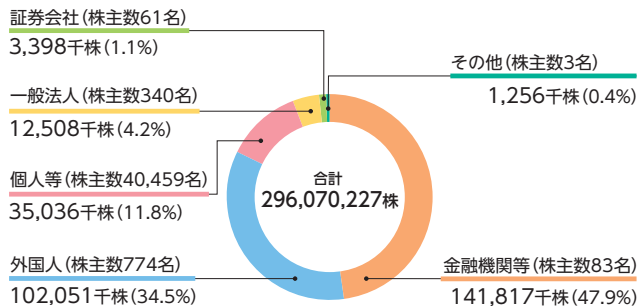
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 41,720名

■大株主 (上位10名)

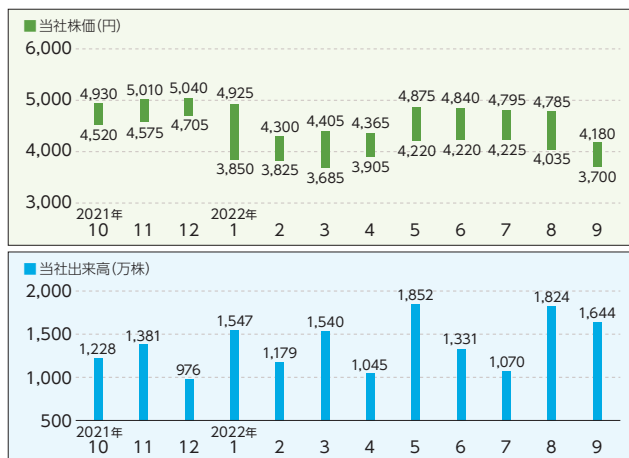
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,500	15.77
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,394	4.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,640	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
株式会社京都銀行	4,922	1.67
全国共済農業協同組合連合会	4,384	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,205	1.43

※持株比率は、自己株式(1,253,423株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移 (東京証券取引所)



■会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,584名 (連結) 13,869名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 55社

■主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場/事業所 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■Webサイト、統合報告書のご案内

■Webサイト

<https://www.shimadzu.co.jp/>



■統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



環境大臣が「エコ・ファースト企業」に認定

環境分野で先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年度から認定されています。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に7年連続で選定されています。

「健康経営銘柄」に選定
 「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定



経済産業省と東京証券取引所が、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を進めている企業を選定する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されました。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から6年連続で認定されています。

「なでしこ銘柄」に選定



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業の中から、業種ごとに女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでしこ銘柄」に6年連続で選定されています。

「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に2019年から選定されています。

島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2023年12月末
まで有効

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水曜日(祝日の場合は開館)、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

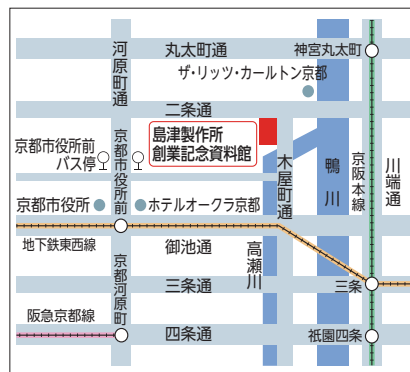
※当館には、駐車場がございません。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により臨時休館する場合がございますので、Webサイト等でご確認ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visiary/memorial-hall/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

●ご登録はこちらから
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所
<https://www.shimadzu.co.jp>